

前号から現在までの中東情勢で、みておくべき特徴点は、次のようである。まず、ヨルダンによる実質的パレスチナ代表権奪取の策動（おそらく、パレスチナ買弁ブルジョアジーの意向でもある）は、「西岸開発五カ年計画」として、経済的な姿を明らかにしてきたことを挙げねばならない。この問題は、中東マーシャルプランの枠組からみていく必要がある。次に、トピック的にも大きく取り上げられたハッサン国王（モーゼス）は、

### 一 「西岸開発五カ年計画」

これは、今年の五月四日、フセイ

ロッコ）とパレスチナの首脳会談である。ヨルダン国王が西岸パレスチナ人に対する一〇月の首相交代へむけたイスラエル国内の動きも見落とすわけにはいられない。さらに、ブッシュの一〇日間の中東歴訪の意義をおさえていきたい。さらに、ブッシュの一〇日間の中東歴訪の意義をおさえていきたい。（経過について資料①参照）。簡単に言えば、八七年一九二年の五カ年間に、一億、ヨルダン、エジプトの政治、軍事、経済攻勢に対する味方内の動きと矛盾点を分析していくこう。

## 米・イスラエルのアラブ支配への新たな展開

一九八六年八月一〇日

# 月刊 中東レポート

第 15 号

発行 ウニタ書舗  
東京都千代田区神田神保町1-52  
TEL. (03)291-5533  
編集 J.R.A.  
郵便振替 東京1-48443  
三菱銀行神保町支店 当座9012656  
会員制 年会費20000円

### 目次

米・イスラエルのアラブ支配への新たな展開	1
「西岸開発五カ年計画」公表の経過(資料①)	6
中東地域の出稼ぎ労働者数(1983年)(資料②)	7
モロッコ国王ハッサンⅡ世・パレス会談への反応(資料③)	8
激動の中東ドキュメント(1986年7月7日～8月5日)	10
14号判読不明部分	16
編集後記	16

の要素）を帝国主義、ガルフ反動の質の向上」を計る」というものである。「西岸のヨルダン化」と、パレスチナ革命組織は呼び、批判している。つまり、実体的に、西岸に対する経済再編（中東マーシャルプラン）の配分は、どのような根拠があるの

年経済計画の期間中五〇万はのほる出稼ぎ労働者の帰国が予測されてい。さらに、国庫歳入の三〇%以上にものぼるとされる国外からの送金（出稼ぎ労働者からの仕送り）が激減する見込みである。現在でも失業率は一〇%にのぼるとされているのであるから、帰国労働者をどう吸収するかが焦眉の課題なのである。エジプトの治安軍の叛乱に象徴されるような社会不満の爆発が、ヨルダンでも、いつ起こってもおかしくない状況ができている。こうした国内矛盾の高まりを見る時、ヨルダンが西岸の統治権をイエラエル、米帝と共に行使していくことがなぜ必要なのが明らかになつてくる。

## 二 バッサン国玉とヘレスの会談

（人の）イランコルノを封得でなかよし対イスラエル直接対話を推進してきたのである。ヨルダン、ガルフのアラブ反動が公的には言えぬことを、ハッサンは代弁してきた。たとえば八五年一月  
「もしも、ペレスがまじめな和平提案を行うなら、ペレスとの会談を希望する」  
八六年四月  
「敵と交渉すること 자체は恥ではない。アラブの指導者たちは、イ

三、ペレスが示した和平条件は、PLOの民族路線破棄（とくに武闘）放棄、ヨルダンとの「共同」強化を確保する。

あるが（資料②参照）、PLOアラファト派も、会談を批判している。さらに、モロッコとの国交断絶によるみ切ったのは、シリア一国であるこ

二キャンプ・デービッドへの足がかりを形成しているものである。この第二キャンプ・デービッド攻撃は、中東マーシャルプランをはじめとする経済支配、PLO抜きの「和平」策動と「イスラエル」承認拡大に向けての外交展開、反「テロ」国家テロリズム展開など包括的な中東全域の、米・イスラエルへの従属を構造的につくりだす長期戦略に基づく野望としてたてられている。

べきである」

今回のペレスとの会談は、こうしたハッサンの発言、七月末から八月頭にかけたブッシュの中東訪問、イスラエル－エジプトのタバ交渉の発展という経緯のなかでみる時、十分に練られた戦略展開としてみるべきであろう。この会談でかちとられたことは、次のようにあるだろう。

一、ハッサンはイスラエルとの直接交渉、とくに領土問題（西岸）で一定の譲歩をみせる労働党政権との交渉、これによって、域内平和をめざす方向を示した。

二、国内資源がもはや外貨獲得の武器たりえぬ親帝アラブ国（モロッコの場合、労働力と燐鉱石）は、

帝の分岐の大さが知れよう。公式には、イスラエルを認めない、イスラエルと交渉しないというアラブの統一軸から外れたのはエジプト一国であったが、実体は、ヨルダンがイスラエルと共同して「西岸の統治」に乗り出し、ハッサンが直接対話を行っている。こうした実体的なイスラエルとの「対話」、イスラエルとの「共同」の進行こそ、この会談の成果といえるのである。

イスラエルも（とくにペレスは、一〇月以降も政権担当を狙つて）、ヨルダンが直接交渉に出やすい条件を早く作り上げたいのである。このための外交攻勢とみることができるのである。

部 門	100万ヨルダン ディナール	全體に占める 比率(%)
農 業	61.7	13.4
工 業	22.5	4.9
住 宅	190.0	41.2
建設(公共土木)	64.0	13.9
教 育	78.7	17.1
保 健	34.4	7.5
社会開発	10.2	2.2
計	461.5	100

(注 1ユルダム＝キルは約3ドルに相当する)

か？ また、この投資計画で、「生活の質の向上」はかちとれるのか？ 確かに、西岸のパレスチナ人は、劣悪な住宅事情に苦しんでいるのだが、それはなぜなのか？ 第一に、建築許可がとれないと、第二に建築資金がないことが大きな原因である。もし、この「五ヵ年計画」に対してペレス政権の正式、もしくは内密の了承がなければ、第一の問題は解決できない。第二の問題にしても、西岸の金融実情については一二号の資料③イスラエルの西岸占領政策――E、イスラエルの西岸民族金融破壊政策をみてわかる通り、イスラエ

の下部構造への投資が重点になつていいからである。ヨルダンもイスラエルも、西岸に新産業の育成を望んではない。西岸の最大企業であった東エルサレム電力会社（労働者五〇〇人）はすでにイスラエルに乗り取られだし、この「五カ年計画」に賛同する企業しかローンを受けられないであろう。六月、七月とみてきたヨルダンの二一世紀へ向けた経済戦略から捉えてみると、この「五カ年計画」は、ヨルダンのめざす「通信ローカルセンター」化にとり、大きな礎石となるであろう。一つには実体的なヨルダン領が拡大すること

この「五ヵ年計画」でイスラエルにはどのような利益があるのだろうか？ 政治的には、PLOでない「パレスチナ人代表グループ」の育成により、ヨルダン、「パレスチナ代表」、イスラエルの実体的合意を作り上げ、西岸の中立化をかちとることになる。PLOが現在分裂しているとはいえ、アラファト派も反帝派も対イスラエル武装闘争を掲げている。PLOは公式には、唯一合法のパレスチナ代表権をもつてもいる。とくに二月一九日のフセイン宣言により、アンマン合意破棄がなされて以降は、そうである（アラファト派が、公式

米帝とのS.D.I.協力にむけ、半島の約型産業をイスラエル外に移しても、ハイテク産業をイスラエルが独占する構造を作ろうとしているのである。

軍事的には、イスラエルとの「ヰ存」を選択するヨルダン連邦王国ができる、対シリア戦線に戦力を集中できることになる。換言すれば、対シリア包囲網が完成に近づくのである。それは、帝国主義の要求する域内平和への大きな一步となる。なぜ、こうした「西岸開発五カ年計画」なり「中東マーシャルプラン」なりが要求されているのか？ ヨルダンの場合、八七年一九二年の五カ

(西岸)、二つには、ガルフから帰国するヨルダン・パレスチナ労働者のうち技術・熟練労働力を通信産業部門に活用できること、三つには、少なくとも米帝からの投資約束を取りつけたことなどが、重要な点である。もちろん、西岸の全体がヨルダント領になるわけではないのだが、農業に適した西岸の一部とヨルダン川を手にしたら、食糧問題も大きく解決されていくだろう。アラファト派も、この「五ヵ年計画」を批判し、「西岸援助は、パレスチナ・ヨルダント合同委員会を通して行うよう」アラ

には、アンマン合意破棄を宣言していないということはあるが）。それは、内容としては、ヨルダンとの連邦制の性格をもつていくことになる。

さらに、交渉態勢についてでも触れている。今までの米帝の主張との相違点は、「ソ連参加ありうる」としている点である。さらに、イスラエル代表、ヨルダン・パレスチナ代表、シリア代表PLOを独立参加主体とはしていない。そしてソ連の参加、シリア代表団の参加を主張し出している。アジア太平洋社会の一員としても平和をどう作るか、地域各国の共栄を作ろうと主張するソ連に対し、米帝としては、ブッシュの中東訪問によって回答したのである。すなわち、実質的な対イスラエル直接交渉西岸の「ヨルダン化」を進める一方形式上は、ブレジネフ提案、シリアの要求に歩みよるような戦術をとっているのである。もちろんブレジネフ提案は、PLOをパレスチナ人の唯一合法の代表として、中東和平国際会議の「主体」としての参加資格を認めているのに、米帝は、あくまで「PLO抜き」、もしくは「正式に、暴力、テロリズム破棄を表明した主体」しか資格を認めないとしている。こうして、ブッシュの中東訪問は、中東の反帝・反シオニズム国家・勢力に対して、条件づきの「国

五 味方内の動き

五 味方内の動き  
反帝・反シオニズム戦線の先頭に立つのは、現在はシリアである。対シリア軍事・政治・経済包囲をもちこたえつつ、レバノン内戦終結へ向けて、西ベイルート治安確立に力を貸してきた。西ベイルート治安確立は一定進み、南部へと治安を拡大している段階である。これに対し、敵は、西ベイルート、とくにアマルを狙った爆弾攻撃をかけている。反面クリスチヤン右派内において、アミンが行つた八月一日のレバノン建軍記念演説をめぐり、内部対立も激化している（日誌参照）。アミンの発言は、「クリスチヤン・プロジェクト」のスクープされた内容に比較しこれらの一部をもひきつけて、着実に地歩を固めていっている分、アミンとしては、譲歩せざるを得なかつたのである（举国一致内閣への入閣を拒否していたフランジエ派のラッシ内相が、「反アミン」閣僚会議に入ろうとしていることは、大きな成果である）。仏・英・米帝、イスラエル

力内の動き

との協力によってかすめとった権益を死守するため、あくまで内戦の継続をめざす潮流に対し、社会正義、建設、新しい国造りをうち出す民族民主勢力が、何とかシリアの力に支えられて、一步一歩陣地を固めていくている段階なのである。南部においては、エジプトの悪しき例にならわず、人民戦争の継続によつて、イスラエル軍を撤退させようと日夜の攻撃がかけられている。「交渉によつてしか和平はかちとれない」とブッシュは言うが、条件つきの和平ではなく、全面撤退を敵にませるために闘いが続いていくのである。タバ交渉成功に期待するのは、眞の民族・民主・進歩たりえず、新植民地主義的支配に甘んじることなのであるから。

継続をめざす潮流に対し、社会正

との協力によってかすめとった権益を死守するために、あくまで内戦の継続をめざす潮流に対し、社会正義、建設、新しい国造りをうち出す民族建設勢力が、何とかシリアの力に支えられて、一歩一歩陣地を固めている。南部においては、エジプトの悪しき例にならわらず、人民戦争の継続によって、イスラエル軍を撤退させようと日夜の攻撃がかけられている。「交渉によつてしか和平はかちとれない」とソツシュは言うが、条件つきの和平ではなく、全面撤退を敵にのませるために闘いが続いていくのである。

タバ交渉成功に期待するのは、眞の民族・民主・進歩たりえず、新植民地主義的支配に甘んじることなのであるから。

では、パレスチナ革命主体は、どのように現段階をとらえ、そこでの闘いを担つてゐるのだろうか？ D F L P（民主戦線）がアラファト派との和解方向にあり、一八回 P N C と開催に合意したといわれる。根拠はファタハ中央委員会が、「アンマン合意」破棄に反対しない」という表明を行つたことである。アラファタ派（と言つても、右から中道から多くの潮流がある）、D F L P

が、「中東マーシャルプラン」「西岸開発五カ年計画」の大攻撃の何たるかを理解しており、それへの対応を模索中である。あくまで P L O として交渉にのぞむ（国際会議参加）のか、「アンマン合意」破棄がない限り新しい反帝民族統一戦線を形成してでも対抗するのかの二つの潮流に分岐している。いずれの潮流も、実体として進んでいく西岸の「ヨルダン化」をこえる民族経済、民族の結集軸、反帝の質を長期展望にたつて構築しない限り、人民の闘いを支えていくことは困難であろう。旗幟鮮明に反帝・反シオニズムの闘いを領導していくべく、P F L P は、アラファト派に對して新提案を行つている（資料③参照）。D F L P のほうは、パレスチナ代表権を渡さぬ P L O 再建を展望して、アラファト派との共闘を選んだようだ。

敵の攻勢、包囲の下で、指導勢力は、どのような戦術をとるものであれ、第一に反帝の旗を掲げねばならないだろう（日本国内においても、同様な闘い方が要求されているのではないかだろうか？）。問題は、その反帝の闘いには、多くの闘い方があって良いし、当たり前だということ

(1) 政府の財政統轄政策をより「民活」導入方式にせよという米帝の圧力で、七大銀行頭取の更迭が勧告されていたが、抵抗していたイスラエルディスカウント銀行協会会長も辞任に追いこまれた。

問題が大統領の恩赦権に移行しているようだ。シン・ペトの「内部告発」という形で再燃したのが、調査委員会設置は、形式と手続きのレベルに縮小されている。今月大きく扱われたのは、検察が告発する前に大統領が恩赦を与えたことは有効か否かという点である。地裁レベルで「有効」という判決が下されたのである。となると、大統領は、「國家の安全」という名目でなら、いかなる違法行為に対しても恩赦を与えることができるという法律解釈と適用の前例を作ったことになろう。

ペレスーシャミル関係で言えば、政治的にはシャミルの失点である。

米國務省スポ

米国務省スポーツマンによれば「米—イスラエル合同研究チームを作り、ラヴィの代替機生産について、今後四ヵ月くらい研究する」とのことである。今年の年末には、ラヴィ生産スタートか否かの結論が出されよう。

こうした矛盾をはらみつつ、総体としては、「一方的自治」(ペレス)を与える占領地の再配分を進めている。入植村の再配備こそ、それである。つまり、ガザ、西岸の入植村のうち、戦略的に重要でないもの、遠すぎて防衛困難なものを、パレスチナ人難民キャンプとスワップする「提案」をペレスは始めたのである。これにひきかえシャミルのほうは、「領土上の譲歩はしない。入植村をふやす」方針で一〇月以降の展開をやろ

問題の解決、レバノン

問題の解決、レバノンからのイスラエル完全撤退、パレスチナ「自治実現（キャンプ・デービッド合意記されていてレベル）」を要求してイスラエルとの関係を制限していく。しかし、今月は、タバ交渉めどもつきそなうので、観光相をスラエルに派遣し、関係を一定拡していく方向にあるといえよう。

に、ヘブロン市内への入植強行は戦略地点を少しでも建設しておこ

こいうものであろう。

本人は、

本人は、三国訪問後、「和平」建設過程で三国が共通項としているものとして、次の四点を挙げている。  
イ 交渉によってしか恒久平和は、  
かちとれぬ。  
ロ その交渉とは、この地域の全ての国家、全ての人々が有する和平と生命の安全に対する権利の承認を土台にした和平条約を結ぶためのものであらねばならない。  
ハ 交渉は、イスラエルおよび全アラブ国 の安全上の要求を考慮し、「パレスチナ人の宿願」をも考慮せねばならない。  
二 パレスチナ問題は、「ヨルダン、西岸、ガザの関係性の中で」解決せねばならない。土地と交換の和平を展望した決議二四二、三三八に立脚すれば、それが可能である

八日  
アンマンで有力換金業者が自殺、負債が四二〇〇～五二〇〇万ドルとされる。中旬から下旬にかけて、アンマンのモハメド・カルスアの会社も破産。同社は西岸ナブルスの換金業カリール・カルスア社の支店。カリールはモハメドの兄。  
④西岸設立予定のアラブ系銀行開行予定とは無関係（ある筋は、対イスラエルの開行交渉は困難化するものと分析している）。  
⑤アンマンのカルスア社の破産は、ナブルスのカルスア社の業績には関係ないと談話。  
⑥ガザ前市長ラシド・シャワの訪カイロ、ムバラク会談に

開発投資を行ひ  
②一九六七年以前の西岸の公務員（ヨルダン王国公務員）の復職を認める。  
③西岸市町村への燃料補助金支給。  
④ガザ、イスラエル軍政当局、緊急計画立案中。

二二一～二四日 イスラエル三紙  
ラシド・ジャワの対ムバラク  
提案（五月一一日の項参照）  
ガザの「自治」内容、イスラエルの撤退後エジプトの主権下に入る。  
④東エルサレムにエジプト領事サービスを置く。  
⑤ガザにパレスチナ人立法評議会を置く。  
⑥ガザにエジプトの銀行一行を置く。  
いかなる「自治」案も独立祖国（ホームランド）建設の最終目標放棄を前提としないこと。

二三日 西岸一ヨルダン通行規制「緩和」「西岸実業家の便宜を計るために」アレンビイ橋の通行時間帯を一週間につき六時間延長（一四号日誌参照）。

六月

## 中東地域の出稼ぎ労働者数（1983年） ル・モンド・ディプロマティク '86年3月号より

労働者供給国	労 働 者 需 要 国									合 計
	サウジ	クウェート	U.A.E	バーレーン	カタール	オマーン	G C C 小計	イラク	リビア	
エジプト	500	80	20	5	5	6	616	600	180	1,396
北イエメン	300	—	10	10	10	30	360	50	5	415
ヨルダン・パレスチナ	200	200	10	5	1	25	441	20	2	463
スー ダン	40	—	—	—	—	—	40	5	5	50
レバノン	40	2	3	1	1	1	48	5	—	53
その他のアラブ	100	5	15	3	5	3	131	150	105	386
アラブ小計	1,180	287	58	24	22	65	1,636	830	297	2,763
パキスタン	608	30	358	10	30	50	1,086	60	—	1,146
インド	250	15	20	4	25	80	394	—	—	394
その他アジア	413	54	48	13	18	17	563	49	76	688
アジア小計	1,271	99	426	27	73	147	2,043	109	.73	2,228
合計	2,451	386	484	51	95	212	3,679	939	373	4,991

「中東和平国際会議」が開催されるのか否かという問題については、何らかの形で開催されていく方向にあるといえよう。ベトナム和平のジユネーブ会議の教訓からみても、敵も味方も、自己の物質力量、味方総体の政治・軍事・経済力量を土台にしてしか相手を交渉に引き出すことしかも相手にこちらの条件をのませることはできない。パレスチナ人民の代表権行使するのは、パレスチナ人民が正当な代表として選んだ主体のみがやれることである。この代表権を実体的に作っていくことこそ大きな課題なのである。

## 「西岸開発五カ年計画」 公表の経過

E E C 代表団が、ガザのイスラミック大学を訪問し、学長代表と会見。同大の経営権を協議。

E E C 代表団は、ガザ開発計画への融資を視察に訪問したもの。ヘブロン大学理事長とも会見。米、英、仏、伊、ベルギー、スペイン、ギリシア総領事がガザ三日月社会長、元市長ラシド・シャワと会見。ガザ地区の総体的情勢について実情把握。

握。  
日（ダヴァーアール紙）

ナブルス市のマスリー族は、ヨルダン当局から西岸における銀行設立了承を取りつけた。イスラエルもヨルダンの示した条件を了承。すなわちイスラエル銀行（イスラエル中央銀行）とヨルダン中央銀行の役人が同行の行務監督を行う

二四日 ヘブロン市にアブアリ病院  
建設許可。資金は、アラブ、  
イスラム諸国から。

二九日 a ガザのハン・ユンスの実  
業家たちが、パレスチナ銀行  
支店開店許可を当局に申請  
(ガザに本店あり。ハン・ユ  
ンス支店は、一九六七年から  
閉鎖)

b 通商工業相アリエル・シャ  
ロン発言

④ 西岸、ガザには「公共」と  
みなされる二〇〇万ドナムの  
土地があり、これを入植地建  
設に用いらるべき。

⑥エモリーー大では、年間一〇人くらいの西岸・ガザ出身者に奨学金を与えることも検討中。

a フセイン国王、西岸パレスチナ人の住宅ローンへの融資をアラブ・イスラム国に呼びかける。

b 西岸のラマッラアでは、西岸人士、ヨルダン国会議員が会合。西岸開発五カ年計画が提出されたことが暴露される。

⑦ヨルダン政府が巨額の西岸

である。第二に、その多種多様、各層の反帝の闘いを持続、発展させるために、指導勢力が物質力量を自力更生して建設しない限り、敵の長期的戦略にうちかつ力はできない。今その力量がないのなら、計画的に建設していなければ良いいのである。第三に

資料①

# 「西岸開発五力年計画」 公表の経過

三月  
一六日　被占領地活動についての  
府担当官、訪米にスタート。  
「生活の質の向上」に向け、  
西岸への五億ドル融資を米  
からこりつけられたり。西岸

⑥一〇月、シャミル首相になつたら、新たな入植地建設にとりかかるよう望む。  
⑦占領地（六七年戦争）にイスラエルの法律を適用すべし。

アラブ・パレスチナ解放闘争が直面している現在の重大な危機に鑑み解放闘争への責任に基づき、PFLPは、帝国主義・シオニズムと敗北的な策謀と闘うため、PLOを確固たる基礎のもとに再結集させる真剣な闘いを進めることが、今こそ、重大かつ緊急の責務と考える。

帝国主義、シオニスト、敗北的策謀と闘うための、眞のパレスチナの結集は、厳格な規定なくしてのあいまいで皮相的な方策や、PLO内部の意見の対立、分派行動の原因となっている政治的、組織的な重大な問題を避けることでは、達成しがたい。厳正かつ公平に問題を解決するとなしに、パレスチナの統一は達成できないし、PLOの統一のないまま、帝国主義者—シオニスト、およびその代理人たちの陰謀に立ち向かう闘争に全ての勢力を動員することは正しい政策ではありえない。

闘争の最前線で不動の対決を進めため、PLOの再統一を見るにしても、右派勢力の政策を一時しのぎでつくろつたり、覆い隠すことや、その破壊的行動に寛容さを示すという方法では、再統一は達成できないというのが、PFLPの見解である。

帝国主義—シオニストの敵勢力の策

動に直面しながら、アラブ各国民政府の中の混迷を助長しているのが、まさにこれらのいい加減な対応なのだから、PLOとファタハ中央委員会の現執行部は、現在の状況の悪化に責任がある。彼らは、米国の中東解決案に期待し、パレスチナの人々の合意を無視することによって、真的のパレスチナ統一の可能性を妨害してきている。

PFLPは、PLOのジレンマを解消し統一を再び獲得する前提必要条件を次のように考えている。

A フセイン・アラファトが一九八五年二月一日調印したアンマン合意の破棄を宣言すること。これによつて、今何よりも重大な問題となつてゐるPLO統一を再獲得する全人民的な対話への道が開かれるであろう。合意によつて、パレスチナ統一の決定と戦略に反しパレスチナ闘争に重大な重荷を背負わせた党派によつてこそ、アンマン合意は破棄を宣言されなければならない。

B 対話の前提として、アンマン合意が破棄された場合、PFLPはパレスチナ再統一のための必要な合意を以下の条件と考える。

①第一六回までのPNC会議を終

始一貫した合法的なものとし、それらの合意、解決案に従う。アンマンでの同会議を政治的にも組織的にも分派的、非合法的なものとみなす。

② 現 P L O 右派執行部とエジプトのキャンプ・デービッド支持政権との関係見直し。P N C とバグダッドサミットの決定に従い全ての関係を中断する。

③ ハッサンⅡ世に対する断固たる姿勢を示す。ハッサン政府をボイコットするとともに、裏切者としての役割、とくにペレス招待、会談後の役割をあばき、ハッサンがエルサレム救済委員会議長を退くことを要求する。

④ ヨルダン政府とシオニスト政府の陰謀に加担する被占領地の反動的な疑惑に満ちたグループに対する断固たる政策の適用。ヨルダン政府とシオニスト占領者たちの自治の陰謀と役割の分担を利用する約束を受けている。

⑤ シリアをはじめとする国々との関係改善。帝国主義者—シオニストの謀略と対決していくための一貫した努力を推進するため。P N C 決議、とくに第一回の決定に従つて。

(6) 帝国主義者—シオニストのもうろみを打ち破る確固としたレバノン—パレスチナ—シリア軸転を作りあげるため、レバノン熱力との積極的な軍事的関係の強化。

PFLPが指摘した前述の条件は我々のパレスチナ国家を創ろうとする解放闘争という中心的運動をとりまく危機に対する、最小限度の責任の表明である。表明はPNC解決案の表明である。パレスチナ人民の民意に沿つたものである。

アンマン合意破棄が宣言されるなら、PFLPは次を求める。

A 社会主義国、または、帝国主義者—シオニストに断固対決する国、首都での広範囲な国民的会議の開催。

B 会議の第一の目的は、一九八二年からの事態、PNC第一六回会議以後の全ての事態と事件を再調査すること。また現在の敵の挑戦に対決する正しい戦略を決定するとともに、これまでの試練を招いた混乱に対する責任ある調査を行いう。

C 会議はパレスチナ憲章、パレスチナ人の民意とPNC決議を遵守する信頼できる指導部創出と、確

二 駐イスラエル米大使ピカリング  
「時を得ており、勇敢な行動である」

三 イスラエル各界  
（国外外交軍事委員会委員長）  
「会見の目的は、まず会うこと自体にある。イスラエル国家承認か否かという問題にどうわざ、イスラエル首相とアラブ国元首が公式に堂々と会うのだという事実を示してみせる会見なのである。そして、他のアラブ国元首にも、この前例にならうことを勧める意図を示す会見でもある」

「この会見は、西岸におけるP.L.O.の影響力を中立化し、西岸の“ヨルダン化”を共同しているペレス―フセイン（ヨルダン国王）の策動の産物である」

わち、パレスチナの大義の完全かへ  
平等な解決策は、国連監督下、安رب  
理常任理事国メンバー、PLOが參  
加する国際会議方式によるものであ  
る」

取り巻く新事態と政治的危機について、八月八日（一九八六年）会議を開いた。

政治局は、イスラエル・ペレス相とモロツコ・ハツサンII世の会談でPLOに代るものを作り出そとする、シオニストの役割を担つたヨルダン政府の動きなど、帝国主義者—シオニスト反動勢力同盟の最新の動きについて論議した。

これら策動の全ては、パレスチナ解放闘争並びに、パレスチナの唯一合法代表であるPLOを清算し、敗北的な帝国主義的ワク組みを中東につくり出そうとする、キャンプ・ダビッド合意の拡大を狙つたものである。

モロッコ国王ハッサン二世  
・ペレス会談への反応

口 リクード連合の国会議員  
「ある種の中東和平達成へ向けて、大きな一步を画すというような幻想にかられ、ハッサンはカダフィの盟友から和平の使者へと変身した。が、現実は、思い通りにはいかない。今回の一見で、米国内においてハッサンのイメージが子供するとも思われ

「アラブの嫌列」分裂要素をもたらす  
日声明)

する。相互理解を深めるのに有益。何らかの動きが生まれていくことを期待する。何も生まれぬとしたら、平和への道は、二〇〇〇年も先の話になってしまふだろう」

(編注・シニオラは、PLOを支持し、かつ、イスラエルとの直接交渉を拒否していない。東エルサレムを

- ・ イスラエル
  - 最高裁で、問題の前シン・ベト長官アブラハム・シャロム、「大統領への恩赦要請は、（シン・ベト問題での）容疑に関連している」、「（八四年の）自分の行動は、上官の許可に基づいたものであった」と証言。
- 七月九日（水）
  - ガッサン・カナファー二同志虐殺十四周年
- レバノン
  - ・ レバノン政府、国連に対し、U.N.I.F.L.駐留六ヶ月延長要請。
  - ・ カリド師の下、セキュリティープラン実施支持のイスラム会議開催。P.N.S.F.代表参加。
- イスラエル
  - ・ 右翼テロリストが、形式だけの裁判後、軍隊に復帰しているとの非難に対し、ラビン戦争相国会答弁「規定の手続きを経なければ、軍役復帰認めていない」
  - ・ 米帝－イスラエル矛盾
    - 駐イスラエル米大使、米政府公式抗議文書を提出。「クラスター爆弾テクノロジー盗用した」とするもの。イスラエル側は「クラスター

- ・エジプト  
ある」と反論。
- ・新型タンク工場プラン発表  
米のM-I型と西独のレオボード型  
の改良型。融資は英帝。
- ・鉄道労働者スト二日めで、治安軍  
がスト解体さす。
- ・ブルギバ大統領、後継者と目され  
ていたムザリ首相更迭し、ランド  
・スファル（経済学者）を後任に  
任命。
- ・西独  
・シーメンス重役（技術リサーチ局  
責任）、通勤途中で爆弾攻撃受け  
死ぬ。西独赤軍が責任表明（通過  
地点の樹に爆弾をしけけ、リモコ  
ンで爆破。倒れた木が車をおしつ  
ぶした）。
- 七月一〇日（木）  
レバノン  
・ガッサン・カナファーニ隊四人が  
レバノン南部から海路イスラエル  
領内攻撃。上陸後、四時間の銃撃  
戦。全員戦死。数時間後、イスラ  
エル空軍、サイダ近郊のキャンプ  
爆撃す。
- ・看護婦スト、一八日で終了。

- ・ミッテラン、中東問題国際会議開催（国連安保理當任理事国参加）を呼びかける。「二カ年の検討の末」とのこと。
- ・ベトナム
- ・レ・ズアン同志の死、公表さる。
- 七月一日（金）
- レバノン
- ・西ベイルート治安問題
- クリスチャン右翼リーダー連、「シリア軍の西ベイルート駐留は違法」と声明。
- 米帝
- ・ステルス（F19）、試験飛行中、墜落す。
- ・仏のリヨン市地裁の対ゲリラ裁判で、テロリストに四年の実刑判決あったのに対し、駐仏米大使が「不快」の念を表明。外交上、異例。
- NATO
- ・駐トルコの米NATO軍基地への核兵器格納庫建設をトルコが了承。ギリシアは、駐ギリシア米軍基地への核兵器格納庫建設を昨日拒否。
- ・スペイン－米帝でNATO米軍（四基地、兵員一万二〇〇〇人）削減交渉を行ひ、マドリード
- 近郊のトレホン空軍基地の米軍四

五〇〇人のベガルートを民間人に入れかえることに合意（スペイン人民間人を主とする）。

七月一二日（土）

レバノン

・西ベイルート治安問題

法相兼南部問題相のベリ、東ベイルートにも西ベイルート並みの治安確立をするよう訴える。文相ホスも、シリア軍の進駐は合法と発言。

・昨夜、東ベイルートの英大使館員車、ダイナマイトをしかけられ、爆破される。

イスラエル

・首相官房長、訪米。米国務省、国家安全評議会との会議のため。

リビア

・「明日から一日間軍事演習を行ふ」と発表。

七月一三日（日）

レバノン

・西ベイルート治安問題

ベリが、レバノン国軍四〇〇〇〇の部隊の南部派遣準備終了を確認。これは、決議四五二実行へ向けてUNIFIL支援のため。南部とベガルート上空をイスラエル機が領空侵犯。

の全てを決定する。

国民會議と統一実現を提案したPFLPは、他の組織の受諾について、妨害工作はやらない。PFLPは、パレスチナ革命勢力の共通認識として受け入れられているPNC解決案に基づいて提案する。全ての革命組織、PLO執行部にこれを提案するに当たって、PFLPは大衆を審判者とする。これにより、パレスチナ大衆が二〇年間にわたり築いてきた国際的助力を含む成果の基礎となつた政策を堅持しPLOの復帰を確実にするのは、国民的基盤の再統一の問題に他ならないことがすべての組織の責任者に明白となる。

我々は、提案に応える声を歓迎しそれに応じた対応をする。同じような訴えがあれば責任を回避しない。同時に、我々の大衆と味方が実体のない統一にだまされることを許さない。

これは、政府レベル、大衆レベルでのアラブ勢力の結集が求められる。しかししながらとくに、味方の戦線で。この努力はソ連を先頭とする社会主義国の助けが全ての解放、進歩勢力からの助けがあるなかで、PLO統一の欠如から弱いものとなっている。

それゆえ、PLOの再編成は、最優先で緊急の任務となる。帝国主義シオニズムに対決する厳格な正しい原則が求められている。

この任務の達成を図るとともに、PFLPは、直面するであろう難問も知っている。これは、我々自身だけではなく大衆、進歩的勢力の最高の闘争なくしては達成できない。任務の達成には、パレスチナ国家設立を願い、PLOを唯一の合法的なパレスチナの代表としている、全ての人の闘争を必要とする。パレスチナ人に対する対決と右派の行動と統一の危

六  
反帝・反イスラエル国家勢力  
イ  
シリア

口 リビア  
「一九八四年のリビア—モロッコ統合条約の重大な違反行為」とするも、具体行動としては、未だ明確化されていない。

ハ アルジェリア政府声明  
「アラブの隊列に対する違反行為であり、アラブ民族総体にとって憤激の対象である」

七月七日(月)

- ヨルダン
- ・ファタハの事務所二五カ所閉鎖。
- アブ・イヤドに追放令。
- P L O
- ・来週、カマタハ中央委員会予定。
- ・アラファト議長、国連ナミ比亚会議出席予定。

サウジアラビア

- ・ファハド国王、七八年の対エジプト断交以来初めて、エジプト御用新聞アル・アハラム紙とインタビューエ。アラブの統一について説く。
- エジプト
- ・鉄道労働者、賃上げ・待遇改善要求のスト突入。

日本

- 七月八日(火)
- ・自民党「圧勝」。ただし大都市での投票率、低い。
- ・ヨルダンのフセイン国王、サウジ

八月五日

激動の中東

一九八六年七月七日  
八月五日



- ・カダフィイ大佐「中東問題の解決には武装解放しかないことを、ハッサン・ペレス会談は示した」
- ・イラクのバースラへイラン砲撃。バードスラ北のアマラへは空爆。
- ・首相オザル、モスクワ訪問開始（五日間）。
- 七月二九日（火）
  - レバノン
  - ・西ベイルート、グリーンライン近くのバルビール地区の雑踏の中で車に仕かけられた爆弾爆破。二十四人死亡、一六三八負傷。
  - ・イスラエル機、シヨーフ山のドローン地区を爆撃。
- ヨルダン
  - ・フセイン記者会見「ヨルダンはパレスチナ問題で単独の一方的解決を求めるだけでなく、イスラエルと直接交渉することもない。いかなる交渉もPLOと、国連常任理事国五カ国が含まれるべきである」と、米国の提案に応える。
- 米帝
  - ・ブッシュ、フセイン・ペレス会談を呼びかける。
  - ・ブッシュ、西岸、ガザの一八人のペレスチナ人と会合。「米国は、

- P L O が国連決議二四二、三三七を受け入れるならば、P L O と会談する用意がある」また、ブッシュは東エルサレムを訪問、東エルサレム住民は抗議のゼネストである。
- イラク
- カーラー島近くで、イラク機はギリシア籍石油タンカーをエグゾセシナルで攻撃。
- 七月三〇日（水）
- レバノン
- アマル、車爆弾攻撃未遂犯を公開処刑。
- アラファト、バグダッド着、カツダムと会合。
- イスラエル
- 「タバ問題」で、エジプト・イスラエル・米国高官の会談開始。
- 七月三一日（木）
- レバノン
- イスラーム系軍将校、レバノン軍殉教者の日に参列せず。
- 国務省、ヨルダンに対し、西岸に対する援助として、四五〇万ドル援助を決定したと発表。この資金は、一四〇〇万ドルの個人ボランティアグループへの支援金に付加
- 米帝

される（フェイインは年一億五〇〇〇万ドルの西岸援助金を求めている）。

西独

八月一日（金）

レバノン

- ・ディスコ爆破事件で逮捕されているヨルダン人ら二名に対し、殺人未遂で起訴。

八月二日（土）

東ベイルートのビジネス街で車に仕かけられた爆弾爆破、レバノン兵一人死亡、二五人負傷。

建国記念日、イスラムの将軍たちは式典ボイコット。アミン演説「①現在のいきづまり打開のため、大統領・首相ともに国会に出席し、改革に着手する、②国会議席の均等化、③対シリア、両国関係は原則的なものである等」。

ヨルダン

- ・ブッシュ、ヨルダンに到着。
- イスラエル

- ・「シン・ベト問題」三人委員会はバスハイジャック作戦後逮捕した二人の虐殺を当時のシン・ベト長官が指示したこと、それを当時首相だったシャミルが支持したと発表。

八月二日（土）

- レバノン
- ・東ベイルートで小規模な爆弾爆破五人負傷。
- ・アマルのリーダー、ナビーハ・ベリ、UNIFIL司令官と会談。イスラエル批判。ヨルダン
- ・首相リファイ、中東問題は、全当事者の参加する国際会議以外に和平的解決はない、と再表明。イスラエル
- ・占領当局、西岸のビル・ゼイト大学を閉鎖。ハッサン・ペレス会談に対する抗議行動をおそれて。

八月三日（日）

- レバノン
- ・南部で、SLAと進歩勢力戦闘。シリリア
- ・アサド大統領、PFLP（GC）のジブリル以下、政治局員と会談エジプト
- ・ブツシユ二日間のエジプト訪問を開始。ムバラクとの会談。ブツシユはシナイ半島視察。イスラエル
- ・ブツシユ同行してきたマーフィー、イスラエル入り（タバ交渉の調停のため）。
- ・ペレス「暴力に反対するなら、西

- ラヴィ問題  
ラヴィン「ラヴィ生産計画遂行には、さらに一〇〇億ドルの援助が必要。これを米国から受けたい」  
米帝は、現地視察に向け八日間に、下院が総合会計院代表派遣見込み。
- 七月二三日(水)  
ペレス—ハッサン会談で、もちきり。  
ペレスは、本日帰国。
- ハッサンⅡ世「平和でも戦争でもないこの情況に對して何もないで待機するだけのは過ちである。会談では、P.L.O承認、被占領地からの撤退をかちとれずに終わつたのだが」(ペレス帰国直後のモロッコ国民へのメッセージで)
- イスラエル
- ペレスも帰國あいさつで「今後も会談を続けようといふ点で一致した」と語る。
- 米とのクラスター爆弾技術盜難問題
- 米国務省側と「捜査協力をするから、これ以上騒ぎたてない」ことでイスラエルが妥協。
- エジプト

七月二十四日（木）  
レバノン

- ・トリポリのパレスチナ人キャンプで、住民二二〇人が、ハッサンⅡ国王とペレスの会談に抗議してデモを行った。
- ・ヒズバッラーのスポーツマン、シリア軍のベイルート南郊外への展開に合意。

PLO

- ・アラファト、U A E が今年三〇〇〇万ドルをP L O に供与したと発表。同時に、ペレスとハッサンⅡ国王会談に対する緊急アラブサミット開催をアラブ連盟に要請。
- ・アッタース大統領、サウジアラビア訪問を終了。

七月二十五日（金）  
レバノン

- ・ベイルートのモロッコ大使館にヒズバッラーのデモ隊おしあげ、ハッサンⅡ世とペレスの会談に抗議した。
- ・ヒズバッラーのスポーツマンは、ベイルートで治安回復のため、シリア軍と協力の用意があると表明した。
- ・フセイン、ハッサン・ペレス会談に対し、否定的見解表明。ヨルダン

各紙は、アラブ世界の不統一の拡大を憂慮。

アラブ連盟

- 事務局長クリビ、緊急アラブサミットを呼びかける。
- イスラエル
- 西岸で一〇人逮捕、イスラエル兵刺殺の件で。

米帝

- 米国務次官ウイリアム・シュナイダーハー談「米・イスラエルは、四ヵ月かけて共同研究をする。それは高価で論議的となつてゐるラヴィ戦闘機の開発計画を放棄するものとなるだらう」

七月二六日（土）

レバノン

- 米人人質、ローレンス・ジェンコベカーで放され、ダマスカスへ
- UNIFILのレバノン駐留長をレバノン進歩勢力、歓迎。

シリアル

- ヨルダンのフセイン、急遽ダマスカスへ。アサド大統領と会談（イラクとシリアルの和解の仲介との名目で）。

七月二七日（日）

レバノン

- 東西ペイルートの境界線グリーンラインをはさんで砲撃戦（シリアル

- ・クウェートの閣議は「パレスチナ問題の解決は、アラブ諸国の決議に基づき、PLOに承認されいるものでなければならない」と表明。
- イスラエル
- ・米副大統領ブッシュ、イスラエル訪問、「米国が中東の真の和平を実現するのを援助する絶好の時期にある」と到着時語る。
- ・ペレス、アラブファトに対し、国連決議二四二の承認と反イスラエル「テロ」中止を要求。
- モロッコ
- ・ハッサン国王、ペレスとの会談に対するアラブ諸国の反応に対してもアラブ連盟議長を辞任。
- ・ジュネーブで石油相会議。
- 七月二八日（月）
- OPEC
- レバノン
- ・東ベイルート、AINルマニ地区で車に仕かけられた爆弾（二〇〇キログラム）が爆発、少なくとも三〇人死亡、一〇〇人以上負傷
- リビア
- 軍が西ベイルートに介入して初めての大規模なもの）。少なくとも三人負傷。
- クウェート。

岸・ガザのパレスチナ人の代表(いかなるものであれ)に会う用意がある。そして、すでに五人のパレスチナ人代表と会ったといふ。ニューズウイーク誌によると、パレスチナ南部にVOA送信所の建設計画がある。

リビア

国営通信社JANAの報ずるところでは、NATOの五機の偵察機と米軍の軍事輸送機が地中海・飛行、第六艦隊は演習準備中、新たに演習の開始として警戒呼びかけ。

### 八月五日(火)

レバノン  
カラミ首相の議長下で政府委員会開かれる。

・ソ連、イスラエルと外交関係回復を希望すると表明(八月一九日からヘルシンキで両国間協議を行うことになっている)。

イスラエル  
訪ソ中のイラン外務次官、グロムイコ氏と会談。

・パリ発、クーデター未遂事件が起きたことを示唆する情報流れる。詳細不明。

イラン  
OPEC  
・暫定的に二ヶ月間、産油減産で合意、ジュネーブでの総会終わる。

・ブッシュ、中東訪問終了。  
こちらは、もう明け方は、とても冷えこむようになつた。日中は大いに暑いのだが。「暑い、暑い」と言っているうちに、「風の音にぞ」の季節になつていく。パレスチナ、レバノンの友人たちは、「また、書いてのか?」と言う。その後が大変なのだ。「こういうことがあった」「いや、自分の聞いた限りでは、そうではなく……」大議論大会になるのだから。こちらは、「うん、うん、アミン・ジエマイエルとLF長官ジャジャと会つたと報道。

パレスチナ、レバノン、イスラエル

・南レバノン軍(SLA)の拠点ア

イシエに二〇発以上のロケット砲攻撃。

・ゴラン住民、デモ・集会を組織し

・ベイルート南郊外に対する治安計

画、実施。レバノン軍、空港から

パレスチナ人キャンプへの道路を

保持。

・東ベイルートの警察署近くのカフ

エで爆破事件、一人死亡、一〇人

負傷。

・キプロス内英軍基地は全警戒体制。

前日の基地へのロケット砲撃に対して。

・キプロスに対するロスに対し

て、今日も学ばせてもらった。

キプロス

米帝

・ブッシュ、中東訪問終了。

・訪ソ中のイラン外務次官、グロム

イコ氏と会談。

・パリ発、クーデター未遂事件が起

こつたことを示唆する情報流れる。

詳細不明。

編集後記

こちらは、もう明け方は、とても暑いのだが。「暑い、暑い」と言

うでいるうちに、「風の音にぞ」の季節になつていく。パレスチナ、レバノンの友人たちは、「また、書いてのか?」と言う。その後が大変

なのだ。「こういうことがあった」「いや、自分の聞いた限りでは、そ

うではなく……」大議論大会になるのだから。こちらは、「うん、うん、アミン・ジエマイエルとLF長官ジャジャと会つたと報道。

そこで」とメモ次ぐメモ。友人たちは、いつも情報の嵐をもたらしていく。とにかく、こちらではまだ部族

社会の絆が強いので、親戚筋の人脈たるや數十人をこす。その人脈を通じて入ってくる情報たるや、正に世界

各地からなのである。そして、そこ

の世界に散らばつた親戚筋が、「自分

の国を造る」「自分の國を平和にしたい」という一つの思いをもつて

いること、これは迫力である。日本

にいた頃、平和に、共に生きたいと

いう思いを自分の親や親戚筋が持つ

ていると考えたことはなかつた。気

づかないでいたのだ。当たり前のこ

とを、今日も学ばせもらつた。

ことを、今日も学ばせもらつた。

ことを、今日も学ばせもら